



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 堺商事株式会社

コード番号 9967 URL <http://www.sakaitrading.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 油江 博志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 川原 章

TEL 06-6271-9700

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,068	0.9	525	△0.2	516	13.3	318	29.1
26年3月期	37,734	8.9	525	△9.7	456	△16.9	246	△19.9

(注) 包括利益 27年3月期 484百万円 (17.5%) 26年3月期 412百万円 (△7.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	35.12	—	5.0	3.2	1.4
26年3月期	27.20	—	4.1	3.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,729	6,889	39.5	727.97
26年3月期	15,827	6,340	38.7	675.60

(参考) 自己資本 27年3月期 6,600百万円 26年3月期 6,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	291	△343	290	3,192
26年3月期	△472	△804	45	2,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	72	29.4	1.2
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	72	22.8	1.1
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		20.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△0.2	190	△29.4	160	△34.3	120	△29.1	13.24
通期	39,000	2.4	550	4.7	500	△3.3	350	9.9	38.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,000,000 株	26年3月期	10,000,000 株
27年3月期	933,267 株	26年3月期	933,267 株
27年3月期	9,066,733 株	26年3月期	9,067,077 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策や証券市場の活況を受けて企業業績改善の動きが進み、経済は回復基調で推移いたしました。消費増税後の個人消費の落ち込みは依然として続いており、海外における新興国経済の減速や欧州経済の不振、不安定な国際情勢等により、依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたことにより、当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては前連結会計年度に比べ増収となりました。利益面におきましては、販売利益率の改善に取り組みましたものの、営業利益は販売形態の多様化による物流コスト等営業費の増加やインドネシアにおける製造子会社の生産体制確立の遅れにより、前連結会計年度に比べ減益となりました。経常利益については、為替収支の好転等により、前連結会計年度に比べ増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%増の38,068百万円となり、営業利益は0.2%減の525百万円、経常利益は13.3%増の516百万円、当期純利益は29.1%増の318百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・中近東・北米・オセアニア等への売が含まれております。当連結会計年度については、化成品・電子材料の復調や国内向け衛生材料の堅調はありましたものの、価格競争による衛生材料の輸出の減少等もあり、連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、1.4%減の33,950百万円となりました。また、営業利益は重点商品の販売強化や利益率の改善に伴い13.7%増の608百万円となりました。

②在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、北米・オセアニア・東南アジア等への売が含まれております。当連結会計年度については、米国や東南アジア市場での販売が堅調に推移したことやタイの販売子会社の活動が安定化したこと等により、連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、25.1%増の4,117百万円となりました。また、営業損益はインドネシアの製造子会社の収益化の遅れから75百万円の営業損失となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用情勢の改善、企業業績や設備投資の持ち直し等緩やかな回復基調にありますが、一方では景気を下押しする懸念材料は完全には払拭されておらず、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況のもとではありますが、当社グループは既存の商標をしっかりと守りながらも、変化をビジネスチャンスと捉え、スピード感を持って、新市場・新商品の開発に全力を挙げ、売上の達成に注力いたします。利益面につきましても、成長分野・成長市場での取扱いを増やすとともに、経営の効率化を推進して利益の確保に努めます。また、インドネシアにおける製造事業についても、平成28年3月期後半の収益化を企図し、実現する所存であります。

なお、翌連結会計年度の売上高は39,000百万円、営業利益は550百万円、経常利益は500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ901百万円増加して、16,729百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が366百万円、商品及び製品が236百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加して、9,839百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ549百万円増加して、6,889百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ763百万円増加して、291百万円となりました。増加の主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ461百万円増加して、△343百万円となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ244百万円増加して、290百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金の純増加額の増加によるものであります。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により94百万円増加いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ333百万円増加して、3,192百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	36.2	40.8	39.4	38.7	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	17.3	16.8	17.3	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1,143.1	566.1	—	645.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.1	51.2	—	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスの連結会計年度につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と営業基盤の拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては上記方針のもと、普通配当1株当たり8円（うち中間配当4円）としております。なお、次期の配当につきましては1株8円（うち中間配当4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社及び子会社8社で構成され、化成品、合成樹脂、電子材料の輸出入、国内販売及び製造を行う化学品関連事業を主な事業の内容とし、更に、その他事業として非金属鉱産品、食品添加物等の輸出入、国内販売を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りであります。

区分	主要品目	会社名
化学品関連事業	顔料、樹脂添加剤、触媒、その他の有機・無機化学品で構成する化成品 塩化ビニール樹脂等の汎用樹脂、機能性樹脂等の特殊樹脂、反射シート・衛生材料等の樹脂製品で構成する合成樹脂 誘電体材料、光学電子機器用材料、金・銀系導電材料及び電子機器部品で構成する電子材料 化学品原料	当社 堺化学工業(株) SAKAI TRADING NEW YORK INC. SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. SAKAI TRADING EUROPE GmbH 堺商事貿易(上海)有限公司 台湾堺股份有限公司 PT. S&S HYGIENE SOLUTION SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD. 韓国堺商事(株)
その他事業	非金属鉱産品 食品添加物 産業機械その他	当社

なお、セグメント区分は経営体制を基礎とした地域別によっており、当該区分ごとの関係会社の名称は、次の通りであります。

(国内法人) 当社

堺化学工業(株)・・・親会社

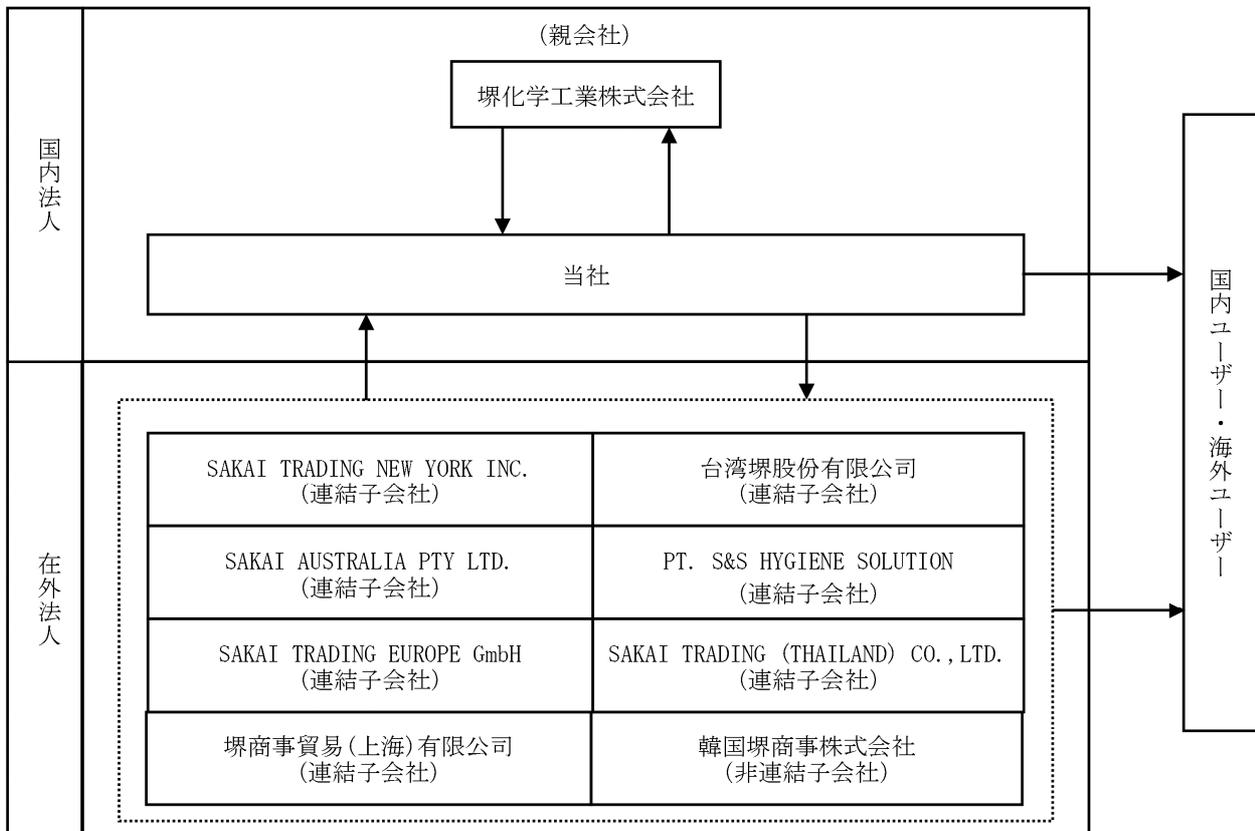
(在外法人) SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、

堺商事貿易(上海)有限公司、台湾堺股份有限公司、PT. S&S HYGIENE SOLUTION、

SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.・・・連結子会社

韓国堺商事(株)・・・非連結子会社

企業集団についての事業系統図は、次の通りであります。



(注) 非連結子会社(韓国堺商事(株))は、持分法を適用しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会にとって存在感のある企業を、社員にとって働き甲斐のある会社を目指す。」ことを経営理念としております。

「存在感のある企業」であり続けるため、誠実と信用を基本とした、高い専門性を擁する「行動の企業集団」を目指します。

また、株主、投資家、取引先、社員そして地域社会など、ステークホルダーとの共存共栄を行動指針として、企業の社会的責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

高付加価値商品の拡販による利益の向上（収益性）と経営資源の集中（資本の効率）を経営戦略に掲げており、経営指標として自己資本利益率（ROE）の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

化学品を中心とした商社として、「電子材料関連」「衛生材料全般」「高機能性材料」「環境関連材料」「成長する新興市場」を成長分野並びに成長市場と定め、経営資源の集中を図って企業価値の増大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは商社として、信頼性・専門性・国際性の向上を図り、より一層企業価値を高めるため、以下の施策に取り組めます。

- ① 顧客第一をモットーに、専門性を強化し、より一層提案型の創造集団を確立します。
- ② 世界市場に対応するため、海外ネットワークを活用して戦略の強化に取り組めます。
- ③ 有能な人材の確保とプロフェッショナルの育成に取り組めます。
- ④ 財務報告の信頼性の確保と法令遵守をはじめとした内部統制システムを更に充実し、レベルの向上に努めます。
- ⑤ 「かけがえのない地球を後世に引き継ぐため、化学品を中心とした事業活動のあらゆる面で、環境負荷低減に繋がる商品の開拓とその販売推進に努める。」を環境方針と定め、グループを挙げて環境の改善に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,720	3,417,652
受取手形及び売掛金	9,396,786	9,088,143
商品及び製品	1,547,511	1,783,677
仕掛品	-	25,254
原材料	25,026	73,868
繰延税金資産	43,121	50,907
その他	137,366	179,468
貸倒引当金	△2,178	△2,220
流動資産合計	14,198,353	14,616,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	383,317	431,538
減価償却累計額	△126,880	△143,882
建物及び構築物(純額)	256,436	287,656
機械装置及び運搬具	612,987	761,596
減価償却累計額	△41,692	△135,086
機械装置及び運搬具(純額)	571,295	626,510
工具、器具及び備品	111,139	124,897
減価償却累計額	△90,455	△93,041
工具、器具及び備品(純額)	20,683	31,856
土地	270,769	299,324
建設仮勘定	-	251,929
有形固定資産合計	1,119,185	1,497,278
無形固定資産		
ソフトウェア	34,861	37,045
無形固定資産合計	34,861	37,045
投資その他の資産		
投資有価証券	327,127	414,655
退職給付に係る資産	11,960	30,460
その他	167,417	164,996
貸倒引当金	△31,016	△31,541
投資その他の資産合計	475,489	578,570
固定資産合計	1,629,536	2,112,894
資産合計	15,827,889	16,729,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,390,353	7,401,490
短期借入金	880,426	1,237,638
未払法人税等	138,553	160,209
賞与引当金	53,107	67,373
役員賞与引当金	16,600	11,400
その他	176,895	140,203
流動負債合計	8,655,936	9,018,314
固定負債		
長期借入金	677,507	645,803
繰延税金負債	47,963	90,251
役員退職慰労引当金	68,144	46,775
退職給付に係る負債	-	1,291
その他	37,927	37,231
固定負債合計	831,543	821,354
負債合計	9,487,479	9,839,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	4,602,996	4,848,914
自己株式	△189,062	△189,062
株主資本合計	5,931,406	6,177,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,483	150,656
繰延ヘッジ損益	940	△2,578
為替換算調整勘定	102,627	274,890
その他の包括利益累計額合計	194,051	422,968
少数株主持分	214,952	289,684
純資産合計	6,340,410	6,889,977
負債純資産合計	15,827,889	16,729,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,734,221	38,068,792
売上原価	35,562,002	35,827,859
売上総利益	2,172,219	2,240,932
販売費及び一般管理費	1,646,241	1,715,808
営業利益	525,977	525,124
営業外収益		
受取利息	3,053	7,557
受取配当金	8,847	9,278
作業くず売却益	9,236	31,615
仕入割引	2,005	3,044
為替差益	-	27,281
その他	2,113	1,931
営業外収益合計	25,256	80,708
営業外費用		
支払利息	16,618	28,194
支払保証料	38,181	32,728
売上割引	21,398	21,509
為替差損	15,195	-
その他	3,780	6,598
営業外費用合計	95,174	89,032
経常利益	456,059	516,801
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	4,020
特別損失合計	-	4,020
税金等調整前当期純利益	456,059	512,780
法人税、住民税及び事業税	247,906	276,737
法人税等調整額	2,143	22,019
法人税等合計	250,050	298,757
少数株主損益調整前当期純利益	206,008	214,023
少数株主損失(△)	△40,627	△104,428
当期純利益	246,636	318,452

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	206,008	214,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,309	60,173
繰延ヘッジ損益	△17,425	△3,519
為替換算調整勘定	208,430	213,656
その他の包括利益合計	206,314	270,309
包括利益	412,323	484,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,980	547,369
少数株主に係る包括利益	2,343	△63,035

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	4,431,190	△188,815	5,759,847
当期変動額					
剰余金の配当			△72,538		△72,538
当期純利益			246,636		246,636
連結範囲の変動			△2,292		△2,292
自己株式の取得				△246	△246
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	171,805	△246	171,558
当期末残高	820,000	697,471	4,602,996	△189,062	5,931,406

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	75,173	18,365	△62,832	30,707	212,609	6,003,164
当期変動額						
剰余金の配当						△72,538
当期純利益						246,636
連結範囲の変動						△2,292
自己株式の取得						△246
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,309	△17,425	165,459	163,344	2,343	165,687
当期変動額合計	15,309	△17,425	165,459	163,344	2,343	337,246
当期末残高	90,483	940	102,627	194,051	214,952	6,340,410

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	4,602,996	△189,062	5,931,406
当期変動額					
剰余金の配当			△72,533		△72,533
当期純利益			318,452		318,452
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	245,918	-	245,918
当期末残高	820,000	697,471	4,848,914	△189,062	6,177,324

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	90,483	940	102,627	194,051	214,952	6,340,410
当期変動額						
剰余金の配当						△72,533
当期純利益						318,452
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60,173	△3,519	172,263	228,917	74,731	303,648
当期変動額合計	60,173	△3,519	172,263	228,917	74,731	549,566
当期末残高	150,656	△2,578	274,890	422,968	289,684	6,889,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	456,059	512,780
減価償却費	52,764	119,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,719	544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,554	14,047
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△5,200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,522	△18,499
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,010	△21,369
受取利息及び受取配当金	△11,901	△16,835
支払利息	16,618	28,194
為替差損益 (△は益)	△1,190	△34,402
有形固定資産売却損益 (△は益)	△212	△148
有形固定資産廃棄損	0	89
ゴルフ会員権評価損	350	4,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△701,753	370,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398,040	△253,730
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,151	5,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	382,281	△96,850
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,283	△26,996
その他	242	△35,746
小計	△240,915	545,985
利息及び配当金の受取額	11,426	16,899
利息の支払額	△16,618	△28,194
法人税等の支払額	△225,916	△242,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△472,023	291,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190,950	△4,794
有形固定資産の取得による支出	△590,416	△313,634
有形固定資産の売却による収入	684	2,005
無形固定資産の取得による支出	△16,232	△17,358
投資有価証券の取得による支出	△8,337	△8,586
その他	930	△807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804,322	△343,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116,425	340,968
長期借入金の返済による支出	-	△113,410
少数株主からの払込みによる収入	-	137,767
自己株式の取得による支出	△246	-
配当金の支払額	△70,235	△74,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,943	290,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	149,041	94,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,081,361	333,336
現金及び現金同等物の期首残高	3,913,787	2,858,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,294	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,858,720	3,192,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

SAKAI TRADING NEW YORK INC.
 SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.
 SAKAI TRADING EUROPE GmbH
 堺商事貿易(上海)有限公司
 台湾堺股份有限公司
 PT. S&S HYGIENE SOLUTION
 SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

韓国堺商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(韓国堺商事(株))は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法によっており、在外連結子会社は、主として定率法によっております。

なお、耐用年数については以下の通りであります。

建物及び構築物	5～39年
機械装置及び運搬具	4～16年
工具、器具及び備品	2～20年

- ② 無形固定資産
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」として計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…変動金利借入金
- ③ ヘッジ方針
 為替予約取引については、輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき利用しております。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動のリスク回避のため、実需原則に基づき利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。
 金利スワップについては、金利スワップの締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期間の金利スワップを振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に化学品（化成品・合成樹脂・電子材料等）の販売を行っており、国内におけるマネジメントは国内法人が、海外におけるマネジメントは在外法人が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、経営体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内法人」及び「在外法人」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に協議決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	34,442,653	3,291,568	37,734,221	—	37,734,221
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,387,273	781,395	3,168,669	△3,168,669	—
計	36,829,926	4,072,964	40,902,890	△3,168,669	37,734,221
セグメント利益又は損失 (△)	535,043	△2,493	532,550	△6,573	525,977
セグメント資産	14,361,203	3,024,375	17,385,579	△1,557,689	15,827,889
セグメント負債	8,548,176	1,552,599	10,100,776	△613,296	9,487,479
その他の項目					
減価償却費	20,088	5,821	25,909	—	25,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,180	635,971	656,151	—	656,151

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,573千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,557,689千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△613,296千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	33,950,947	4,117,844	38,068,792	—	38,068,792
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,662,896	980,361	3,643,257	△3,643,257	—
計	36,613,843	5,098,206	41,712,049	△3,643,257	38,068,792
セグメント利益又は損失 (△)	608,459	△75,951	532,507	△7,383	525,124
セグメント資産	14,972,711	3,921,434	18,894,146	△2,164,499	16,729,646
セグメント負債	8,778,944	2,118,388	10,897,333	△1,057,663	9,839,669
その他の項目					
減価償却費	23,320	95,684	119,005	—	119,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,750	346,027	369,777	—	369,777

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,383千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,164,499千円は、セグメント間債権の相殺消去等でありま
す。

(3) セグメント負債の調整額△1,057,663千円は、セグメント間債務の相殺消去等でありま
す。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
27,530,488	4,676,366	1,996,844	364,590	2,676,078	489,852	37,734,221

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
113,219	1,000,297	563	174	—	4,929	1,119,185

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
27,495,658	6,092,894	2,112,654	305,304	1,562,569	499,711	38,068,792

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
112,204	1,379,236	2,132	174	—	3,530	1,497,278

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	675円60銭	1株当たり純資産額	727円97銭
1株当たり当期純利益	27円20銭	1株当たり当期純利益	35円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	246,636	318,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,636	318,452
普通株式の期中平均株式数(株)	9,067,077	9,066,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動(平成27年6月24日予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役(社外取締役)

上田 憲(現 さくら法律事務所代表弁護士)

以 上